

第25期

計 算 書 類

（ 令和3年 4月 1日から  
令和4年 3月31日まで ）

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

注 記 表

名古屋臨海高速鉄道株式会社

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,159,506	流動負債	803,699
現金及び預金	1,843,436	未払金	512,786
未収運賃	113,764	未払費用	20,881
未収金	14,793	未払消費税	78,930
未収収益	77	未払法人税等	4,660
貯蔵品	171,938	預り金	36,432
前払費用	14,895	前受運賃	103,154
その他流動資産	600	前受金	1,507
		賞与引当金	36,179
		仮受金	9,167
固定資産	3,460,192	固定負債	261,210
鉄道事業固定資産	3,321,372	退職給付引当金	98,055
有形固定資産	3,000,045	役員退職慰労引当金	1,290
無形固定資産	290,910	特別修繕引当金	161,865
建設仮勘定	30,417		
投資その他の資産	138,819		
長期前払費用	138,819		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>1,064,910</b>
		(純資産の部)	
		株主資本	4,554,789
		資本金	100,000
		資本剰余金	32,539,900
		資本準備金	32,539,900
		利益剰余金	△ 28,085,110
		その他利益剰余金	△ 28,085,110
		繰越利益剰余金	△ 28,085,110
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,554,789</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,619,699</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>5,619,699</b>

# 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

<b>鉄道事業</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	1,869,747	
鉄道線路使用料収入	41,009	
運輸雑収	<u>70,412</u>	1,981,169
<b>営業費</b>		
運送費	1,637,969	
一般管理費	256,869	
諸税	137,932	
減価償却費	<u>398,342</u>	<u>2,431,113</u>
<b>営業損失</b>		△ 449,944
<b>営業外収益</b>		
受取利息	59	
その他	<u>9,965</u>	10,025
<b>営業外費用</b>		
支払利息	381	
その他	<u>10</u>	<u>391</u>
<b>経常損失</b>		△ 440,310
<b>特別利益</b>		
補助金収入	<u>5,000</u>	5,000
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
<b>税引前当期純損失</b>		△ 440,310
法人税、住民税及び事業税等		<u>4,660</u>
<b>当期純損失</b>		<u><u>△ 444,970</u></u>

## 株主資本等変動計算書

〔 令和3年4月 1日から  
令和4年3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	32,539,900	△ 27,640,140	4,999,759	4,999,759	
当期変動額						
当期純損失			△ 444,970	△ 444,970	△ 444,970	
当期末残高	100,000	32,539,900	△ 28,085,110	4,554,789	4,554,789	

# 注 記 表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっています。ただし、鉄道事業の取替資産については、取替法によっています。

② 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の期間に属する金額を計上しています。

退職給付引当金は、従業員退職金の支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金は、名古屋市派遣役員の退職金負担相当額の支出に備えるため、期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金は、鉄道車両の定期検査に備えるため、過年度の検査に要した費用等を基礎に将来の検査費用の見込みを加味して計上しています。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に鉄道事業を営んでおり、旅客との運送に関わる契約に基づいて、旅客を運送する履行義務を負っております。

定期乗車券による収入は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間に応じて収益を認識しております。

定期乗車券以外の収入は、運送完了時に履行義務が充足されると判断し、運送完了時点で収益を認識しております。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## 2 会計方針の変更

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日改正）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、これによる当期の計算書類に与える影響はありません。

## (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和2年3月31日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる当期の計算書類に与える影響はありません。

## 3 会計上の見積りに関する注記

### (1) 繰延税金資産

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。なお、当期の計上はありません。

### (2) 特別修繕引当金

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

特別修繕引当金 161,865 千円

当該見積りは、将来実際に発生する検査費用の金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、特別修繕引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (3) 今後の見通し(新型コロナウイルス感染症の影響)

今後の見通しについては、感染症対策の浸透やワクチン接種者の拡大により、感染が次第に収束するに従い、輸送人員も回復していくと推定していますが、一定程度インバウンド需要に支えられてきた当社線の旅客動向を考えると、事態の収束とその後の需要回復には、相当程度の時間を要すると考えられ、影響が長期化することも想定して会計上の見積りを行っています。

## 4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,908,470 千円
(2) 固定資産の圧縮記帳累計額	14,159,379 千円
(3) 固定資産の減損損失累計額	40,879,103 千円

## 5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 966,798 株

## 6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	12,445 千円
賞与引当金の社会保険料	1,963 千円
退職給付引当金	33,731 千円
役員退職慰労引当金	443 千円
特別修繕引当金	55,681 千円
繰延資産償却超過額	1,046 千円
一括償却資産	119 千円
減損損失	185,860 千円
繰越欠損金	351,134 千円
繰延税金資産小計	642,426 千円
評価性引当額	△642,426 千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産の純額	－千円

## 7 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び債券に限定しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日において、「現金」は注記を省略しており、「預金」「未収運賃」「未収金」「未払金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しており、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について記載する事項はありません。

## 8 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	名古屋市	76.9%	取締役の兼任 社員の派遣	敬老パス・福祉特別乗車券 利用運賃 (注1) (注2)	201,411	未収運賃	33,896
				車両等抗ウイルス抗菌加工 補助金 (注3)	4,300	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運賃金額は、通常の運賃単価に基づいて決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 車両等抗ウイルス抗菌加工にかかる費用全額分の補助金を名古屋市より交付を受けています。

9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,711円21銭
1株当たり当期純損失	△460円25銭

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

---

(注) 本計算書類中の記載金額は、特に記載がない場合には表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。